

木造住宅・建築物等の整備推進に関する調査・普及・技術基盤強化 成果報告書

事業の名称	全国の木材産地を結ぶ多産地連携型システム構築による流通合理化のためのモデル事業の実施
事業者情報	事業者名：ナイス株式会社 事業担当者名：資材事業本部 国内木材仕入部 桃溪 崇 連絡先：045-503-3583
補助事業の区分	木造住宅・建築物等の整備推進に関する ①調査を行う事業 ②普及を行う事業 ③技術基盤強化を行う事業 以上の①から③の中から該当するものを選択し、○をつけて下さい。）

1. 事業の概要

製材工場、流通、住宅会社相互にある木造住宅供給への阻害要因を取り除き、それぞれのニーズにマッチした供給体制、流通体制をつくり、木造住宅の供給促進を円滑に図ること。最終形としては、ナイス㈱の全国16市場のネットワークを活用した流通ネットワーク【多産地連携システム】の構築を目指した。

住宅において「品質」「供給」「価格」の「3つの安定性」に関して、製材工場や流通と住宅会社との間にギャップがあり、非常に使い勝手の悪い、不安定かつ整備されていない現状がある。したがって、これを「平準化」し、「安定的に供給できるようにすること」が必要であり、【多産地連携システム】構築によって相互のマッチングを整えて、「3つの安定」に対して円滑に建築資材を流通させる仕組み作りを目指した。

まずは、エンドユーザー様が住宅に求めるニーズの調査を行い、ここから導き出されるニーズにあった商品（木材）をパッケージ化することを目指した。

【多産地連携システム】

のイメージ図

※例：小牧市場



※本報告書は各ページ毎に1つの項目を記載することとし、全3ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は2枚を限度に本報告書に添付すること。

事業の名称	全国の木材産地を結ぶ多産地連携型システム構築による流通合理化のためのモデル事業の実施
-------	--

2. 事業で得られた成果

エンドユーザー様アンケートにより、大きく下記の内容が得られた。

- ① エンドユーザー様のほとんどが木造住宅を希望している。
- ② 国産材を利用すべきと答えている。
- ③ 自分が住む家なので基本性能を重視する。
- ④ 価格面も考慮しなければならない。
- ⑤ 無垢材を使いたい

(※その他のアンケート集計もあります。

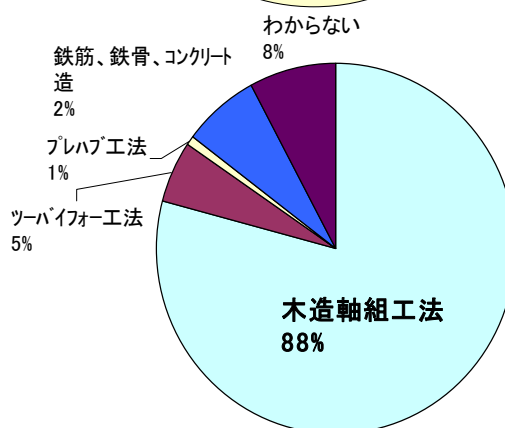
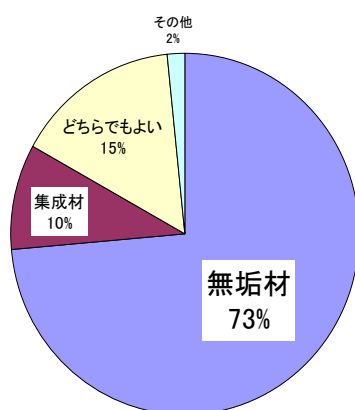
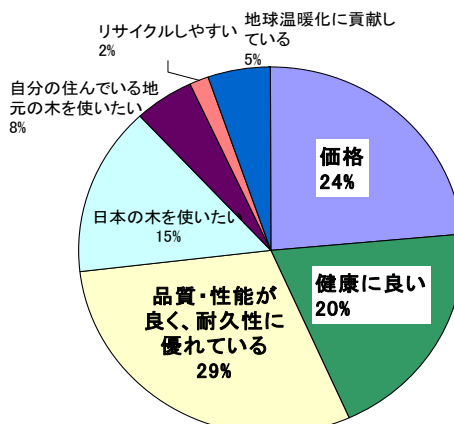
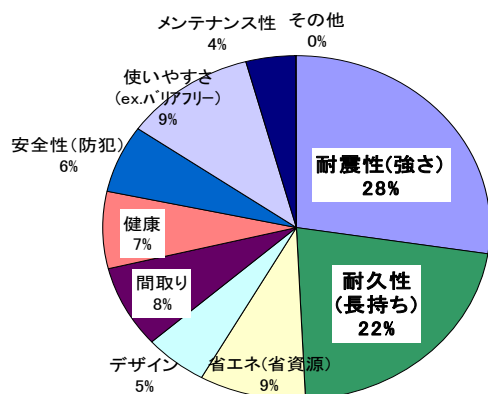
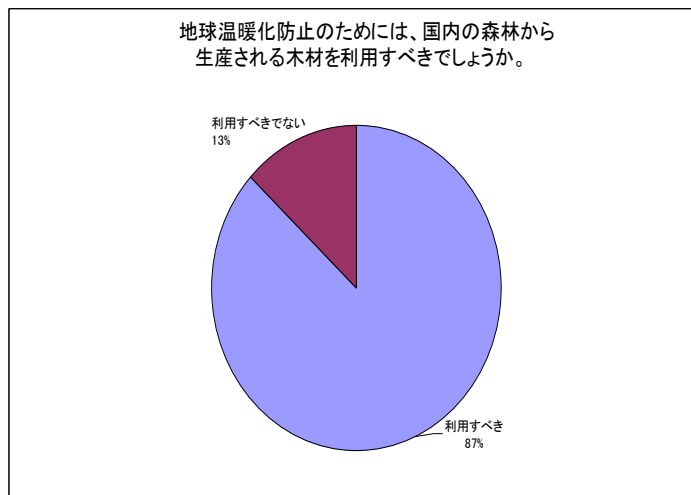
本提出時に別紙資料に添付致します。)

ここから導き出された答えは

性能の高い、国産無垢材が一番ニーズの高い商品だということが判明。

「JAS機械等級製品」にたどり着き、
躯体1棟分の供給体制を整備するために
全国各地の製材所を訪問し、協力体制を構築した。

モデルエリアで愛知県の小牧営業所で取り掛かり、現在は関東中心に供給体制が整ってきた。
当初は全国16箇所でも個別での体制構築を目指したが、一箇所に大量にストックし、そこから小ロットでのデリバリーの方が効率良いと判明。東日本は川崎港に集約。中部以西は小牧営業所に在庫を集中させて対応している。



※本報告書は各ページ毎に1つの項目を記載することとし、全3ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は2枚を限度に本報告書に添付すること。

事業の名称	全国の木材産地を結ぶ多産地連携型システム構築による流通合理化のためのモデル事業の実施
3. 今後の展望及び成果の普及方法 エンドユーザー様のニーズを引き出すためには、まず国産材を活用することで、CO₂の削減・土砂災害の防止・国土保全・地域経済活性化等の「社会的価値」を訴求することが大事であり、弊社は「国産材が日本の未来を守る」というキャッチフレーズで啓蒙活動を展開し、今後も継続して行なっていく。 ただし、エンドユーザー様は国産材を利用することが、意味があることと理解しても、やはり自分たちが住む家だから品質・性能が劣っては困るというアンケート結果から、品質・性能を担保したパッケージ商品を展開させていく。全国16木材市場の情報ネットワークを活用し、国産材における「品質」「供給」「価格」の「3つの不安定要素」を安定させることがこの事業の目的であった。JASの機械等級で「品質」を担保し、在庫ストックヤードを集中させることで「供給」と「価格」の安定性を図ることが、「多産地連携システム」による流通の合理化が進むと考える。現在は関東エリア・中部エリアの整備が進み、その他のエリアに関しても、今後、推進していく。また、今回のパッケージ商品は大手ハウスメーカーの仕様に落とし込むほど、全国の流通量は少なく、地元中小住宅会社が木材で大手ハウスメーカーと「差別化」できると考えており、中小住宅会社への受注支援にも位置付け、展開していく。	

※本報告書は各ページ毎に1つの項目を記載することとし、全3ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は2枚を限度に本報告書に添付すること。